

## 板橋区施策評価表(平成24年度)

基本計画	基本目標	のびやかに生きがいをもって暮らすまち					
	個別目標	-6 すべての人が個性や能力を発揮して活躍するまち					
	施策の方向	就労支援の充実					
	施策	16211	高齢者への就労支援				
ナンバーワン	元気なまちづくりナンバーワン			いたばし力UP	シニア世代力		
担当部長	健康生きがい部長 細井 榮一			担当課長	生きがい推進課長 高山 勝也		

### 1 施策目標[誰・何に対して(\*1)、どんな方法で(\*2)、どのようにしたいか(\*3)]

働く意欲のある元気な高齢者( 1)の就労を支援し( 2)、就業を通じて地域社会の福祉の向上と活性化に寄与する。( 3)

### 2 関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割

板橋区シルバー人材センター及び板橋区社会福祉協議会(アクティブシニア就業支援センター)が、高齢者に仕事をあっせんすることにより、地域社会に果たす役割は大きい。

### 3 施策実現に影響を及ぼす環境の変化(法改正・社会状況等)

不況のあおりを受けつつも、シルバー人材センターは他区に比較しても良好な契約実績がある。アクティブシニア就業支援センターについても、合同就職面接会の実施回数を増やすなどの努力により、就職者数は前年度比2名増で、ほぼ昨年並みの就職率等を維持している。

### 4 施策指標

指標名		単位	H19実績	H21実績	H22実績	H23実績	H27目標	
	就職率(アクティブシニア就業支援センター)	%	12.6	7.8	8.2	8.1	13.0	
	対目標値(H27)の達成率	%	96.9	60.0	63.1	62.3		
	実就業率(シルバー人材センター)	%	78.4	71.4	70.8	73.0	79.0	
	対目標値(H27)の達成率	%	99.2	90.4	89.6	108.2		
	働きやすい環境が整っていると感じる区民	%	14.2	12.5	-	17.4	50.0	
	対目標値(H27)の達成率	%	28.4	25.0	-	34.8		
数値化できない成果								
【施策目標を達成するための主要事業】								
	事務事業名	H23決算	H24予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
111	アクティブシニア就業支援センター運営助成	15,864	15,860	A	A	A	継続	継続
112	シルバー人材センター運営助成	31,394	31,390	A	A	A	継続	継続
総事業費(千円)		47,258	47,250					

施策	16211	高齢者への就労支援
----	-------	-----------

## 5 前年度の二次評価結果への対応状況

(1)前年度の二次評価内容	評価評語	【 改善 】
シルバー人材センター、アクティブシニア就業支援センターの連携を見直し、区民にわかりやすくするとともに、利便性の向上を図ること。		
(2)二次評価結果への対応状況や成果向上のために取り組んできたこと	対応状況	【 一部対応済 】
開設予定である(仮称)シニア活動センターでは、窓口が隣り合うように引き続き計画を進めてきた。		

## 6 一次評価【所管課長による評価】

(1) 施策指標の分析(区民にとってどのような成果があったか)	評価評語	【 現状維持 】
長引く全国的な景気低迷の中、就業率・就職率の大幅な増加には厳しい状況であった。しかし、区民意識意向調査結果によれば、働きやすい環境が整っていると感じる区民の割合がアップしたことは喜ばしい。		
(2) 手段(事務事業)の必要妥当性・有効性	評価評語	【 現状維持 】
それぞれの設立目的、対象者、事業内容も異なる2つの事業ではあるが、求職者の個々のニーズに応じて互いに連携し、対応をしている。アクティブシニア就業支援センターでは、増加するシニア世代の求職者数に応えるべく、池袋ハローワークの求人情報だけでなく、区内及び近隣区の事業所に積極的に飛び込みによる求人開拓に努めている。また、窓口では相談専門員を配置し、職業紹介だけでなく、求職者の能力開発に関する情報提供や就業相談など様々な情報を収集・発信している。55歳以上の高齢者が身近な場所で、何度でも相談できるというきめ細かなフォロー体制は、アクティブならではの支援である。		
(3) 役割分担の妥当性	評価評語	【 現状維持 】
アクティブ就業支援センターの合同就職面接会は、会場確保や職員応援体制などで、例年共催で実施をしてきた。また、23年度は開催回数の増を提案し、区の経費増なく互いの連携のもと2回 3回と回数増が実現した。これにより減少傾向が続いていた就職者数が23年度は増加に転じた。アクティブ側はさらなる新規求人の開拓強化、区側は契約管財課、学務課等の関係課への求人依頼をするなど、就職率向上のため、相互にその役割を担う。		
(4) 今後の展開方針、課題・懸案事項		
シニア活動センター開設のあかつきには、両事業がより効果的にその目的を達成し、利用者の利便向上が図れる施設となるように、また、センターは複合施設であることから、単なる高齢者の就労支援のみならず、多角的に高齢者の生きがいを支援できる内容であることが求められる。		
取り組みの対応期限	平成	27 年 3 月

## 7 外部評価【行政評価委員会による評価】

評価評語 【 継続 】

[今後のあり方の視点]利用者にとっては、シルバー人材センターとアクティブシニア就業支援センターが相互協力し、高齢者に対する就労支援のメニューとして位置付けられることが利便性の向上につながることから、シニア活動センターの開設に向けて、窓口のような物理的対応はもちろんのこと、各々の実施主体が施策目標の達成に向け、より有機的な連携がとれるような方策を研究していただきたい。[その他]持続可能な区政経営を実現するためには、健全な財政基盤の確立が不可欠であることから、コストの見直しによる経費削減については、常に留意していただきたい。		
---	--	--

## 8 二次評価【区の最終評価】

評価評語 【 継続 】

この施策を構成する事務事業は、目的の切り口こそ異なりはするが、結果として高齢者の生きがいを創出し経済的な潤いをもたらすという点で言えば、どちらもそれらに貢献する事務事業であると言える。外部評価でも指摘されているとおり、引き続き各々の窓口の連携を加速させ、高齢者に対する利便性の向上を図ること。		
--	--	--

# 板橋区事務事業評価表(平成24年度)

No	111	事務事業名		アクティブシニア就業支援センター運営助成					
施策コード	16211	施策名		高齢者への就労支援					
計画事業番号		ナンバーワン	元気なまちづくりナンバーワン		いたばし力UP	シニア世代力			
所管課係	健康生きがい部生きがい推進課高齢者支援係			記入者	加藤	電話	3579-2372		
予算科目コード(款・項・目・細目・細々目)				3-2-1-13-1					
事務事業の概要				(開始年度: 平成 16 年度)					
<p>概ね55歳以上の者(*1)に対し、身近な地域で就業ができるよう、板橋区社会福祉協議会内に設置されたアクティブシニア就業支援センターが、就業相談や求職の情報提供を行う。区は、社会福祉協議会に対し運営費の助成を行う(*2)。このことにより、1人でも多くの求職者と求人者を結びつけていく(*3)。</p> <p>(*1=「誰・何に対して(対象)」、*2=「どんな方法で(活動)」、*3=「どのようにしたいか(成果)」)</p>									
事務事業の目標と実績									
				単位	H22年度 実績	H23年度 計画	H23年度 実績	H24年度 計画	H24年度 目標
対 象	新規求職者数			人	401	600	421	500	900
	再来求職者数(延べ)			人	3,530	4,000	2,863	3,000	4,500
事 業 指 標	求人開拓件数			件	368	400	575	575	560
	就職者数			人	163	180	165	180	250
	就職率			%	8.2	10.0	9.5	8.5	13.0
事 務 量 及 び 所 要 経 費	正規職員数			人	0.1	0.1	0.1	0.1	財源名称
	再任用・再雇用職員			人	0.0	0.0	0.0	0.0	
	非常勤職員等			延日数	0	0	0	0	
	a	人件費換算額		千円	682	675	675	671	
	b	人件費を除く事業費		千円	15,189	15,189	15,189	15,189	
	c	総事業費(a+b)		千円	15,871	15,864	15,864	15,860	
	d	財	国・都支出金等	千円	7,594	7,594	7,594	7,594	東京 都 は つ ら つ シ ニ ア 就 業 機 会 支 援 補 助 金
	e	財 源	利用者負担	千円	0	0	0	0	
	f	差引一般財源(c-d-e)		千円	8,277	8,270	8,270	8,266	
	コスト 指標			延べ求職者一人あたり	総経費(円)	4,496	3,966	5,541	
					区経費(円)	1,839	2,068	2,888	2,755
	平成23年度事業量					平成23年度事業経費			
(1) 1プラン上									
(2)当初予算上 補正があった場合は、【補正後】として記入									
相談業務、就職あっせん、求人開拓					アクティブシニア就業支援センター運営助成 15,189千円				
(3)実績									
相談業務、就職あっせん、求人開拓					アクティブシニア就業支援センター運営助成 15,189千円				
進捗状況・所管課の評価・今後の予定 ( 月 日現在)									

No	111	事務事業名	アクティブシニア就業支援センター運営助成				
事業量・経費増減の理由等(平成23年度実績と平成24年度予算との比較)							
増減なし							
事務事業を取り巻く環境							
区民意見等の状況(アンケート調査や個別要望等)、類似・関連事業や他自治体との比較など							
地域版ハローワークとして、身近な地域で求職活動する者にとっての利便性は高い。23区では9区でアクティブシニア就業支援事業を実施している。(練馬、品川、新宿、葛飾、中央、世田谷、港、大田、板橋)							
前年度の二次評価結果への対応状況							
1	前年度の二次評価内容	評価評語	改善	対応状況	対応済		
就職者数増に向けて、今後も利用者のニーズを把握し、有効なマッチングに資する求人開拓に取り組むこと。また、本事業の成果確認の観点から、コスト指標の見直しも行うこと。							
2	前年9月(当初予算要求時)時点での、二次評価結果への対応状況						
就職者数増に向けて、当該年度の合同就職面接会を毎年2回、3回実施が可能かをはつらつシニアいたばしへ打診し、前向きな合意を得た。コスト指標については、再検討したが、求職者の全体数で見るとの判断から見直さなかった。							
3	現時点での、前年度二次評価結果への対応状況や成果向上のために取り組んできたこと						
合同就職面接会の実施について、例年2回を3回行った。また、就職者数が増加するように、契約管財課や教育委員会事務局庶務係、学校給食係がそれぞれ所管する清掃パートや学校用務員、給食パートを採用する事業者に対し、アクティブシニア就業支援センターを活用して採用を決めてもらうように当センターを宣伝するパンフレットの配布を依頼した。							
一次評価(所管課長による評価)							
1	成果の視点による評価(区民満足の向上・区の評価を高めた取り組み)	評価評語【 A 】					
(目標としている成果が上まっているか(指標の達成状況等)、区民にとってどのような成果があったか)							
(財)しごと財団を通じ、池袋ハローワークが持つ求人情報の約7割を接続された端末によって公開している。独自求人の開拓については、努力の成果として前年比207件増(64%増)また、23年度は年3回実施の合同就職面接会を実施した。							
2	効率性の視点による評価(効率化・事務改善への取り組み)	評価評語【 A 】					
受益者負担	不可	(一部)委託化	不可	指定管理者制度	不可	補助事業化	導入済
人件費削減	不可	コスト削減	不可				
(効率的に事務事業を実施しているか(コスト指標の評価)、効率化・事務改善にどのような成果があったか)							
アクティブシニア就業支援センターは、厚生労働省許可の無料職業紹介所である。運営母体は平成16年の開設当初から板橋区社会福祉協議会であり、当該事業の収入は区補助金のみである。最近の就職難で当センターの需要は高まっているため、事業拡大すれば、それだけ赤字が増えるという苦しい状況中ではあるが、積極的に取り組んでいる。							
3	有効性の視点による評価(手段の工夫・協働の取り組み)	評価評語【 A 】					
区が行う妥当性・必要性	あり	事業主体の役割分担	妥当	手段の工夫の余地	最適		
シルバー人材センターが生きがい就労の受け皿ならば、当センターはフルタイムで働きたい高齢者を含む本格的な職探しの地域版ハローワークとして有用である。おおむね55歳以上の方の就業支援対策として、また、その人材活用によって、地域経済の活性化に寄与している。							
4	今後の展開方針、課題・懸案事項						
年2回の合同就職面接会を23年度は3回実施したことで、22年度に下がった就職者数を微増ながらプラスに転じることができた。当センターは、区の高齢者就労対策という重要な施策の一端を担いながら、事業拡大をすることは、社会福祉協議会の出費もかさむ。また、教育委員会事務局が所管する学校用務員や給食調理員を事業者が採用する際は、当センターを通じて就職に結びつくよう、庶務課庶務係と学務課学校給食係にパンフレット配布を依頼するなど、就業先開拓等区が協力できることは行っていきたい。							
取り組みの対応期限				平成 25 年 3 月			
外部評価(行政評価委員会による評価)							
評価評語【 継続 】							
[成果の視点]昨年度の二次評価の指摘を踏まえて、精力的な求人開拓を行い、平成22年度の実績を大幅に超える成果を上げたことは、大変評価できる。より効果的・効率的な就業支援を行うためには、ハローワークとの取り扱う求職者層の違いに着目し、互いのメリットや現状について把握した上で、ハローワークとさらなる連携を深め、役割分担を明確に打ち出すことも必要ではないか。							
二次評価(区の最終評価)							
評価評語【 継続 】							
外部評価でも成果に対する称賛をいただいたところであるが、長引く不況下にも関わらず、精力的な活動による求人開拓は大いに評価できる。超高齢社会に向けて、働く意欲の高い高齢者の増加が予想されることから、引き続き求人開拓に努め、求人者のニーズに合致した仕事の斡旋に取り組むこと。							

# 板橋区事務事業評価表(平成24年度)

No	112	事務事業名		シルバー人材センター運営助成					
施策コード	16211	施策名		高齢者への就労支援					
計画事業番号		ナンバーワン		元気なまちづくりナンバーワン		いたばし力UP		シニア世代力	
所管課係	健康生きがい部生きがい推進課高齢者支援係			記入者	加藤	電話	3579-2372		
予算科目コード(款・項・目・細目・細々目)				3-2-1-6-1					
事務事業の概要				(開始年度: 昭和 59 年度)					
60歳以上の高齢者に(*1)、シルバー人材センターが臨時的・短期的な就業機会を提供し、就業を通じて地域社会の福祉の向上と活性化に貢献している。区はシルバー人材センターの運営費を助成することで(*2)、高齢者が健康で生きがいのある生活を送ることができるよう支援する(*3)。									
(*1=「誰・何に対して(対象)」、*2=「どんな方法で(活動)」、*3=「どのようにしたいか(成果)」)									
事務事業の目標と実績									
				単位	H22年度 実績	H23年度 計画      実績		H24年度 計画	H27年度 目標
対 象	会員数			人	3,313	3,350	3,195	3,300	3,500
	60歳以上の区民			人	145,412	147,691	148,497	150,164	163,349
事 業 指 標	契約件数			件	15,713	15,800	15,824	15,850	16,000
	就業延人数			人	322,122	330,000	320,736	323,000	333,000
	就業実人数			人	2,347	2,370	2,332	2,370	2,500
	実就職率			%	70.8	71.0	73.0	74.0	79.0
事 務 量 及 び 所 要 経 費	正規職員数			人	0.1	0.1	0.1	0.1	財源名称
	再任用・再雇用職員			人	0.0	0.0	0.0	0.0	
	非常勤職員等			延日数	0	0	0	0	
	a	人件費換算額		千円	682	675	675	671	
	b	人件費を除く事業費		千円	30,719	30,719	30,719	30,719	
	c	総事業費(a+b)		千円	31,401	31,394	31,394	31,390	
	d	財	国・都支出金等	千円	12,495	12,495	12,495	12,495	
	e	源	利用者負担	千円	0	0	0	0	
	f	差引一般財源(c-d-e)		千円	18,906	18,899	18,899	18,895	
	コスト 指標	就業実人員一人あたり		総経費(円)	13,379	13,246	13,462	13,244	
				区経費(円)	8,055	7,974	8,104	7,973	
	平成23年度事業量					平成23年度事業経費			
(1) 1プラン上									
(2)当初予算上 補正があった場合は、【補正後】として記入									
相談業務、就業あっせん、求人開拓					シルバー人材センター運営経費助成 30,719千円				
(3)実績									
相談業務、就業あっせん、求人開拓					シルバー人材センター運営経費助成 30,719千円				
進捗状況・所管課の評価・今後の予定 (      月      日現在)									



No	112	事務事業名	シルバー人材センター運営助成
----	-----	-------	----------------

事業量・経費増減の理由等(平成23年度実績と平成24年度予算との比較)
増減なし。

事務事業を取り巻く環境
区民意見等の状況(アンケート調査や個別要望等)、類似・関連事業や他自治体との比較など
公益社団法人へ移行後、1年が経過し、平成24年4月1日には都内58シルバーの全てが公益社団法人へと移行した。

前年度の二次評価結果への対応状況				
1 前年度の二次評価内容	評価評語	継続	対応状況	対応済
多くの高齢者が生きがい、やりがいを感じられるよう、引き続き就業開拓や社会貢献への取り組みについての支援を行うとともに、会員のスキルアップの取り組み充実を図るよう、働きかけること。				
2 前年9月(当初予算要求時)時点での、二次評価結果への対応状況				
就業の機会の拡大に関する取り組みとして、コーディネーターを配置し事業所等からの発注に対し、調整を図るようにした。				
3 現時点での、前年度二次評価結果への対応状況や成果向上のために取り組んできたこと				
就業情報の提供は、電話サービス・ホームページ掲載により未就業会員の就業促進に役立てられるようにした。また、今年度は「発注者満足度アンケート」を実施、結果分析により、需要のある新たな仕事の開拓を実施した。会員のスキルアップのための研修は10種延べ2,422名に及ぶ。				

一次評価(所管課長による評価)							
1 成果の視点による評価(区民満足の向上・区の評価を高めた取り組み)						評価評語【 A 】	
(目標としている成果が上がっているか(指標の達成状況等)、区民にとってどのような成果があったか)							
23年度から公益社団法人へと移行し、1年が経過したが、公益法人としてふさわしい組織づくりの推進を実践し、会員主体の組織活動を活発化させた。新理事のもとでの理事会は14回を数え、会員の意識の違いを変える地ならしも行えた。また、安全就業と適正就業に関して徹底し、区民満足の向上は図られた。							
2 効率性の視点による評価(効率化・事務改善への取り組み)						評価評語【 A 】	
受益者負担	不可	(一部)委託化	不可	指定管理者制度	不可	補助事業化	導入済
人件費削減	不可	コスト削減	不可				
(効率的に事務事業を実施しているか(コスト指標の評価)、効率化・事務改善にどのような成果があったか)							
受注件数(契約件数)の伸びに反して、契約金額は減に転じたものの、経常収支は黒字に転じ、活動費率や人件費率は着実に減少しているため、当センターの高い健全性は保たれている。							
3 有効性の視点による評価(手段の工夫・協働の取り組み)						評価評語【 A 】	
区が行う妥当性・必要性		あり	事業主体の役割分担		妥当	手段の工夫の余地	最適
区が運営費補助をすることは、高齢者雇用を側面から支え、高齢者が就労を通じて地域社会の福祉の向上と活性化に貢献し、生きがいを見出すことを期待するものである。また、当センターとしても区民まつりや農業まつり等でPRを行ったり、広報いたばしを活用し独自事業を宣伝したりしている。							
4 今後の展開方針、課題・懸案事項							
雇用の部門は特に景気の影響を受けやすいとされ、シルバー人材センターも例外ではない。このような不況下においても、契約金額は、23区中1位、全国で8位の実績を保っていること自体、当センターの努力に関して言えば申し分ない。加えて、補助金交付額は23区中22番目でもある。そもそも、シルバー人材センターの本来の理念である生きがい就労を忘れず、適正就業を守り、近、臨、短のワークシェアリングを求めていく。							
取り組みの対応期限				平成 25 年 3 月			

外部評価(行政評価委員会による評価)	評価評語	[ 継続 ]
[成果の視点]シルバー人材センターの研修修了者に対し、働き場を創出するなどの取り組みは大変素晴らしい試みであるとする。[その他]一次評価の「効率性の視点による評価」については、区の視点から評価することが望ましい。		

二次評価(区の最終評価)	評価評語	[ 継続 ]
昨年度の二次評価結果を踏まえ、就業開拓や社会貢献への取り組みとして実施した研修と働き場をリンクさせた試みは大変評価できる。また、補助金の交付額を抑え、生きがい就労の場を提供することに注力している取り組みも素晴らしい。引き続き、高齢者の生きがい就労という目的に即した運用がなされるよう支援策を講じること。		

## 板橋区施策評価表(平成24年度)

基本計画	基本目標	のびやかに生きがいをもって暮らすまち					
	個別目標	-6 すべての人が個性や能力を発揮して活躍するまち					
	施策の方向	(2) 就労支援の充実					
	施策	16221 障がい者への就労援助					
ナンバーワン	あたたかい人づくりナンバーワン			いたばし力UP	医療・福祉力		
担当部長	福祉部長 鍵屋 一			担当課長	障がい者福祉課長 村山 隆志		

### 1 施策目標[誰・何に対して(\*1)、どんな方法で(\*2)、どのようにしたいか(\*3)]

障がい者が(\*1)能力と適性に応じて職業に就き、社会経済活動に参加できるよう(\*3)、職業紹介や自立のための支援を行う(\*2)。

### 2 関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割

一般就労により、やりがいのある仕事と安定した収入を得ることは、障がい者の地域での生活を確立させるために重要。就労支援する関係機関や団体、事業所との連携を強化し、一般就労が可能な障がい者への支援の充実を図る。

### 3 施策実現に影響を及ぼす環境の変化(法改正・社会状況等)

平成18年4月、障害者自立支援法が施行され、障がい者の自立と社会参加を拡大するため、障がい者の就労支援を抜本的に強化することが、制度改正の大きな柱の一つとして位置づけられた。また平成20年12月、改正障害者雇用促進法が成立し、障がい者の法定雇用率(従業員数の1.8%)を達成できていない企業に課される納付金について、中小企業も段階的に支払い義務の対象となることが明確化された。今後、障がい者雇用がますます進むと思われる。

### 4 施策指標

指標名		単位	H19実績	H21実績	H22実績	H23実績	H27目標	
	区の障がい者就労援助事業の紹介による障がい者就職件数	人	47.0	30.0	37.0	41.0	60.0	
	対目標値(H27)の達成率	%	78.3	50.0	61.7	68.3		
	就職件数に対する1年後の定着率	%	68.2	76.1	86.7	86.5	88.0	
	対目標値(H27)の達成率	%	77.5	86.5	98.5	98.3		
	対目標値(H27)の達成率	%						
数値化できない成果								
【施策目標を達成するための主要事業】								
	事務事業名	H23決算	H24予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
113	障がい者就労援助事業	46,807	46,779	B	A	A	改善	継続

施策	16221	障がい者への就労援助
----	-------	------------

## 5 前年度の二次評価結果への対応状況

(1)前年度の二次評価内容	評価評語	【 改善 】
障がい者に対する、継続した就労支援を実施するため、切れ目のないよう施策を展開していくこと。		
(2)二次評価結果への対応状況や成果向上のために取り組んできたこと	対応状況	【 対応済 】
前年度10月にプロポーザルを行い、就労支援事業の委託先法人を決定した。決定後は、新法人との打合せを密に行い、就労援助事業団からの2ヶ月間の引き継ぎ期間を設けて切れ目のできないように取り組んだ。		

## 6 一次評価【所管課長による評価】

次計画(所管課長による評価)			
(1) 施策指標の分析(区民にとってどのような成果があったか)	評価評語	【 現状維持 】	
障がい特性を把握し、就労前訓練等の取り組みを丁寧に行い、就労者数を前年度より増やすことができた。また、障がいなどで職場における人間関係の構築が難しい登録者については、電話、面談等により接触の機会を設けて職場定着支援を継続的に高い定着率を保つことができた。また、駅ナカ店で実習等を受け入れることで就労支援の拡充を図るとともに、区内授産施設の連携強化にもつながった。就労支援は、それぞれの障がい者の能力や特性を把握し、企業の理解を進めていくことが重要であり、就職後の事業主や共に働く人からの理解と支援が得られるよう進めていかなくてはならない。大幅な時間の縮小やコストの縮減は難しいと考える。			
(2) 手段(事務事業)の必要妥当性・有効性	評価評語	【 現状維持 】	
ノーマライゼーションの理念の浸透から障がいがある人々の社会参加が進み、就職を希望する人が多くなっている。企業側の努力もあり、働く場も拡大していることから、就労支援に関わる関係機関等の連携強化、及び職場実習先の拡大等、自治体が中心となって地域での就労確保を図っていく必要がある。			
(3) 役割分担の妥当性	評価評語	【 現状維持 】	
就労支援は障害者自立支援法における大きな柱の一つであり、区としてその拡充に努める必要がある。			
(4) 今後の展開方針、課題・懸案事項			
前年10月にプロポーザルを行い、今年度4月から就労支援事業を新法人に委託した。就労を希望する障がい者の雇用を促進するためには、他の機関との連携が重要となるため、就労移行支援事業、就労継続支援事業を行う事業所及びハローワーク、東京障害者職業センター等と連携し、事業展開していく方向で考えている。また、区の臨時職員として雇用するチャレンジ就労の実施やエコポリスセンター内の実習場所の立ち上げに協力していきたい。			
取り組みの対応期限		平成 28 年 3 月	

## 7 外部評価【行政評価委員会による評価】

評価評語 【 改善 】

【成果の視点】潜在的な対象者など実態の把握が不十分であると指摘せざるを得ない。関係機関や関係部署と協力の上、障がい者の就労を取り巻く環境に係る情報収集・整理に努めること。【役割分担の妥当性の視点】障がい者への就労援助には、ハローワークなどの就労支援機関のほか、町会・自治会・ボランティア・地元企業・大学など幅広い地域の構成員の協力を得て応援団になってもらうことが重要である。例えば、地域活動へ積極的に参加し、自主生産品の販売を行ったり、店舗の看板に障がい者の就労援助を行っている旨を記載するなどして、地域の障がい者に対する理解の促進を行い、地域を取り込むような方策を検討することで、存在を知ってもらうこと、さらに協力者の拡充につながるような取り組みが重要である。【その他】地域の高校や大学の学園祭などの行事への参加に向けて具体的に交渉を始めていただきたい。また、障がい者事業や教育に関心のある学生ボランティアとの協働にも大いに可能性があると考えられるので至急大学との協議を開始されたい。		
---	--	--

## 8 二次評価【区の最終評価】

評価評語 【 継続 】

効果的に施策を展開するための情報収集に努めること。また、外部評価での指摘のとおり、障がい者への就労を進めていくには、地域を構成する様々な主体の理解・協力が必要であるから、効果的なPR方法を検討し、実践すること。		
---	--	--



# 板橋区事務事業評価表(平成24年度)

No	113	事務事業名		障がい者就労援助事業							
施策コード	16221	施策名		障がい者への就労援助							
計画事業番号		ナンバーワン	あたたかい人づくりナンバーワン			いたばし力UP	医療・福祉力				
所管課係	福祉部障がい者福祉課計画係			記入者	土屋	電話	3579-2361				
予算科目コード(款・項・目・細目・細々目)				3-1-2-2-7							
事務事業の概要				(開始年度: 平成 7 年度)							
<p>在宅の障がい者や福祉的就労に就いている障がい者(*1)が一般就労し、安心して働き続けられるように、板橋区障害者就労援助事業団に事業を委託し(*2)、就労面と生活面から一体的な支援を行っている(*3)。また、都営三田線高島平駅構内に障がい者自主生産品販売店舗を設置、区内障がい者関係施設の生産品を販売(*2)、障がい者(*1)の福祉的就労の推進を行う(*3)。</p> <p>(*1=「誰・何に対して(対象)」、*2=「どんな方法で(活動)」、*3=「どのようにしたいか(成果)」)</p>											
事務事業の目標と実績											
				単位	H22年度 実績	H23年度 計画      実績		H24年度 計画	H27年度 目標		
対象	区内成人(18歳以上)障害者就労援助事業団の登録者			人	759	780	502	577	800		
事業指標	相談件数			件	2,029	2,500	1,925	2,132	2,750		
	企業就労者数			人	37	42	41	46	60		
	店舗一日平均売上額			円	25,739	35,000	22,435	29,327	50,000		
	就労後の定着率(1年間就労している率)			%	86.7	88	86.5	88	90		
事務 量 及 び 所 要 経 費	正規職員数			人	0.5	0.7	0.7	0.7	財源名称  区市町村障害者就労支援事業補助金、都包括補助金		
	再任用・再雇用職員			人	0.2	0.0	0.0	0.0			
	非常勤職員等			延日数	0	0	0	0			
	a	人件費換算額			千円	4,082	4,729	4,729		4,697	
	b	人件費を除く事業費			千円	42,213	42,082	42,078		42,082	
	c	総事業費(a+b)			千円	46,295	46,811	46,807		46,779	
	d	財	国・都支出金等	千円	8,404	8,404	8,404	4,684			
	e	源	利用者負担	千円	0	0	0	0			
	f	差引一般財源(c-d-e)			千円	37,891	38,407	38,403		42,095	
	コスト 指標	新規企業就労者一人あたり			総経費(円)	1,251,216	1,114,548	1,141,634		1,016,935	
					区経費(円)	1,024,081	914,452	936,659		915,109	
	平成23年度事業量					平成23年度事業経費					
	(1) 1プラン上										
(2)当初予算上 補正があった場合は、【補正後】として記入											
障がい者就労援助事業					42,082千円						
障害者就労援助事業団事業委託					委託料 34,518千円 (運営経費)						
障がい者就労前研修					委託料 120千円 (年3回)						
駅構内障がい者自主生産品販売事業					補助金 7,440千円 (高島平駅構内売店、人件費等)						
保険料					役務費 4千円 (研修場所までの移動途中の保険)						
(3)実績											
障がい者就労援助事業					42,078千円						
障害者就労援助事業団事業委託					委託料 34,518千円 (運営経費)						
障がい者就労前研修					委託料 120千円 (年3回)						
駅構内障がい者自主生産品販売事業					補助金 7,440千円 (高島平駅構内売店、人件費等)						
進捗状況・所管課の評価・今後の予定 (      月      日現在)											

No	113	事務事業名	障がい者就労援助事業
----	-----	-------	------------

事業量・経費増減の理由等(平成23年度実績と平成24年度予算との比較)
大きな増減なし。

事務事業を取り巻く環境
区民意見等の状況(アンケート調査や個別要望等)、類似・関連事業や他自治体との比較など
関係団体等から知的及び精神障がい者の一般就労移行については、区独自の雇用を検討してほしい。精神障がい者の就労の場を確保してほしい(障がい者の適性及び能力に応じた職場)等の意見が出されている。なお、東京都の区市町村において就労支援事業に基づく補助を受け事業実施しているのは47市区である。(22年度実績)

前年度の二次評価結果への対応状況				
1 前年度の二次評価内容	評価評語	改善	対応状況	対応済
障がい者に対する、より実効性のある就労支援を実施していくため、切れ目のないよう事業を展開していくこと。				
2 前年9月(当初予算要求時)時点での、二次評価結果への対応状況				
平成24年度から、障がい者への就労支援は、現在の委託先である板橋区就労援助事業団から、より実績と経験のある法人へ委託先を変更する。新委託法人についてはプロポーザルで選定を行うため、23年9月末期限で募集をかけ、11月上旬を目途に決定をする予定で準備を進めている。				
3 現時点での、前年度二次評価結果への対応状況や成果向上のために取り組んできたこと				
前年度10月にプロポーザルを行い、就労支援事業の委託先法人を決定した。決定後は、新法人との打合せを密に行い、就労援助事業団からの2ヶ月間の引き継ぎ期間を設けて切れ目のできないように取り組んだ。				

一次評価(所管課長による評価)							
1 成果の視点による評価(区民満足の向上・区の評価を高めた取り組み)						評価評語【 B 】	
(目標としている成果が上がっているか(指標の達成状況等)、区民にとってどのような成果があったか)							
障がい特性を把握し、就労前訓練、実習等の取り組みを丁寧に行い、就労者数を前年度より増やすことができた。また、障がいなどで職場における人間関係の構築が難しい登録者については、電話、面談等により接触の機会を設けて職場定着支援を継続的に行った。また、就労支援の強化を図るためハート・ワークの委託先をプロポーザルにより決定し、24年度から新しい委託先により運営を行っている。							
2 効率性の視点による評価(効率化・事務改善への取り組み)						評価評語【 A 】	
受益者負担	不可	(一部)委託化	導入済	指定管理者制度	不可	補助事業化	可
人件費削減	不可	コスト削減	可				
(効率的に事務事業を実施しているか(コスト指標の評価)、効率化・事務改善にどのような成果があったか)							
障がい内容の多様化、複雑化に対応するため、板橋区障害者就労援助事業団による事業運営を廃止し、より専門的なノウハウと実績のある新法人への事業委託に切り替えた。							
3 有効性の視点による評価(手段の工夫・協働の取り組み)						評価評語【 A 】	
区が行う妥当性・必要性		あり	事業主体の役割分担		妥当	手段の工夫の余地	最適
企業就労者1人あたりのコストは高いが、就職に至らないまでも相談件数1件あたりのコストは1/50程度になる。ハート・ワークの委託先を実力のある新法人に変えたので、今後ハート・ワークを就労関係機関の連携の中核として、より一層就労支援の強化に取り組む。							
4 今後の展開方針、課題・懸案事項							
近年障がい内容の多様化、複雑化が急速に進み任意団体である板橋区障害者就労援助事業団による事業展開には限界があるため、23年度末で事業団を廃止した。24年度からは、専門的なノウハウと実績のある新法人へ委託し、より充実した就労支援を展開していく。また、駅構内店舗での販売額の維持・向上に向けて販促活動を支援していく。							
取り組みの対応期限				平成 28 年 3 月			

外部評価(行政評価委員会による評価)	評価評語【 改善 】
[成果の視点]この事業の対象者について、障害者就労援助事業団への登録者ということだが、未登録者でも就労援助が必要な障がい者もいるはずであるから、関係機関と協力しながら実態を明らかにした上で、潜在的な対象者を把握すること。	

二次評価(区の最終評価)	評価評語【 継続 】
専門的なノウハウと実績のある法人による運営を軌道に乗せ効果的な事業展開を図るにあたっては、外部評価の指摘を踏まえ、実態の把握に努めること。	